

## 平成 18 年 12 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結） 平成 18 年 5 月 11 日

上場会社名 メディシノバ・インク (コード番号：4875 大証ヘラクレス市場外国部)  
 (URL <http://www.medicinova.jp>) 本社所在地 アメリカ合衆国カリフォルニア州  
 問合せ先 代表者役職・氏名 取締役会長兼社長、CEO 岩城裕一 (TEL：(03) 3519 - 5010 )  
 責任者役職・氏名 経理・管理担当副社長 浅子信太郎

### 1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近会計年度における認識の方法との相違の有無 : 有

株式報酬費用の認識方法の変更  
 (P2 株式報酬費用 参照)

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無

公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

### 2 平成 18 年 12 月期第 1 四半期の財務・業績概況 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

#### (1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		当期(四半期)純利益	
	米ドル	%	米ドル	%	米ドル	%
18 年 12 月期第 1 四半期	192,204	10233.5	9,856,636	-	8,449,483	-
17 年 12 月期第 1 四半期	1,860	98.6	5,498,478	-	4,839,071	-
(参考)17 年 12 月期	804,068		30,087,649		25,692,135	

	1 株当たり 当(四半期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり当(四半期)純利益
	米ドル	米ドル
18 年 12 月期第 1 四半期	0.09	
17 年 12 月期第 1 四半期	0.08	
(参考)17 年 12 月期	0.29	

- (注) 1.売上高、営業利益等の記載欄におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率を示しております。  
 2.当社は米国会計基準に準拠して財務書類を作成しており、経常利益に該当する利益区分がないため、記載しておりません。  
 3.潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益については、1株当たり当期(四半期)純損失であるため記載しておりません。

#### [ 経営成績の進捗状況に関する定性的情報等 ]

平成18年3月31日に終了した3ヶ月間(以下、当四半期と表記)と平成17年3月31日に終了した3ヶ月間(以下、前年同期と表記)の比較

#### 営業収益

当四半期の当社の営業収益は、前年同期の2千米ドルから190千米ドル増加し、192千米ドルとなりました。この増加は、主として株式会社 Argenes とのマスタースービス契約に基づく活動が活発であったことを要因としています。

#### 研究開発費

当四半期中に尿失禁を適応とする MN-246 のフェーズ 1 臨床試験を開始し、当社の医薬品候補 7 プロジェクトのすべてが

臨床試験段階に入りました。他の医薬品候補でも、多発性硬化症を適応とする MN-166 のフェーズ 2 臨床試験、全般性不安障害を適応とする MN-305 のフェーズ 2/3 臨床試験のそれぞれで症例（患者）登録を完了するなど、研究開発は順調に進捗しております。

こうした進捗に伴い、当四半期の研究開発費は 7.8 百万米ドルとなり、前年同期の 4.1 百万米ドルから 3.7 百万米ドル増加いたしました。この増加の内訳は

- ・ 臨床試験関連費用が対前年同期比 4.1 百万米ドル増加したこと。
- ・ プロジェクトに按分できない費用が 0.4 百万米ドル減少したこと。

となっております。

当社は、既存の製品候補の開発の継続に伴い、今後も外注業者に支払う費用が増え続けるものと予想しております。臨床試験の実施や製品候補の開発を行うためさらに資本を投下していく予定ですので、当社の研究開発費は将来においても増加を続けるものと思われまます。

#### 一般管理費

当四半期の一般管理費は、前年同期 1.4 百万米ドルに対し 0.8 百万米ドル増加し、2.2 百万米ドルとなりました。この増加の主たる要因は、

- ・ 当社のストック・オプション・プランに基づき、従業員、取締役に対して普通株式を購入するストック・オプションが追加付与されたこと及び財務会計基準書 123 号（SFAS 123R）「株式を基礎とした報酬の会計処理」の規定の採用を理由として、株式報酬費用が 0.5 百万米ドル増加したこと。
- ・ 本社ビルの一部サブリースに伴い、固定資産の減損が 0.1 百万米ドル増加したこと。
- ・ 弁護士、会計事務所などコンサルタントに支払う費用・関連経費が 0.1 百万米ドル増えたこと。
- ・ その他費用が 0.1 百万米ドル増えたこと。

があげられます。

管理組織の拡大、上場企業の経営に必要な保険、専門職・コンサルタント等への支払いの増加を要因として、また、研究開発プログラムの将来的な拡充を支援するためにも、当社の一般管理費はこれからも増加を続けるものと思われまます。

#### 株式報酬費用

当社は従業員及び取締役に対し、2004 年ストック・インセンティブ・プランに従い普通株式を購入するストック・オプションを付与しております。これに加えて、2000 年ジェネラル・ストック・インセンティブ・プランにより付与された発行済みストック・オプションがありますが、本プランによる新たなストック・オプションの付与はありません。これらのプランにより付与されたオプションはすべて、当社が平成 18 年 1 月 1 日より採用した財務会計基準書（SFAS）改訂 123 号（123R）「株式を基礎とした報酬の会計処理」の規定の適用を受けます。当社は SFAS 123R の採用に際し、修正適用法をとることを選んだため、期間を遡って業績の修正を行うことはありません。評価規定である SFAS 123R は、本規定の発効日以降に付与された報奨及びその時点で発行済でしたがその後変更または取り消しのあった報奨にのみ適用されます。当四半期の当社の経営成績は、株式による報奨の公正価値に関して株式報酬費用を認識する本会計基準の採用により、影響を受けました。SFAS 123R に従って認識された当四半期の株式報酬費用は 0.6 百万米ドルです。

#### 受取利息

受取利息は、主として現金及び投資残高から得られる金利によるもので、前年同期においては 0.7 百万米ドルでしたが、当四半期は 0.7 百万米ドル増加し、1.4 百万米ドルを計上しました。前年同期に比べ当四半期の利益が増加した主たる要因は、新規株式公開による資金調達の結果、平均現金及び投資残高が増加していることによるものです。

## (2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	米ドル	米ドル	%	米ドル
18年12月期第1四半期	134,498,023	127,168,650	94.6	1.27
17年12月期第1四半期	159,725,538	156,443,928	97.9	1.58
(参考)17年12月期	142,393,710	135,707,779	95.3	1.37

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル
18年12月期第1四半期	6,840,754	10,282,331	694,866	19,860,034
17年12月期第1四半期	5,182,918	64,094,640	111,968,730	81,492,500
(参考)17年12月期	22,880,895	89,148,279	110,905,831	37,677,985

### [ 財政状態の変動状況に関する定性的情報等 ]

当四半期末の**総資産**は134.5百万米ドルとなり、前年度末の総資産142.4百万米ドルに対して7.9百万米ドル減少いたしました。これは主に当期計上しました純損失8.4百万米ドルに起因しております。

流動負債は、対前年度末比で未払給与及び関連費用が減少しましたが、支払債務と未払費用がそれぞれ増加したため、前年度末の6.6百万米ドルに対して0.7百万米ドル増加し、7.3百万米ドルとなりました。その結果、当四半期末の**負債**は7.3百万米ドルとなりました。

上記の結果、**資本合計**は、前年度末135.7百万米ドルから8.5百万米ドル減少し、127.2百万米ドルとなりました。**株主資本比率**は94.6%です。

**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、当四半期6.8百万米ドルとなりましたが、これは主に当期計上しました純損失8.4百万米ドルに起因しております。当四半期の**投資活動によるキャッシュ・フロー**10.3百万米ドルは、主として有価証券購入純額10.2百万米ドルより成っております。**財務活動によるキャッシュ・フロー**は当四半期0.7百万米ドルとなりましたが、これはすでに公表しております自己株式取得プログラムに基づく自己株式の購入を主たる要因としております。

上記の結果、当四半期末の**現金及び現金同等物**は、前年度末の37.7百万米ドルから17.8百万米ドル減少し、19.9百万米ドルとなりました。当社は、当四半期末現在の現金及び現金同等物と有価証券により、少なくとも平成18年12月31日までの当社の営業活動の資金を十分にまかなえるものと考えております。

## 3 平成18年12月期の業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

平成18年2月17日に発表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

上記の予想は本資料の発表日現在において当社の立てたある前提に基づくものであり、これら前提は経営陣の経験や過去の傾向、現況、期待される将来の進展、及びその時の状況下において適切と判断する他の要因に対する経営陣の認識に基づくものであります。このような予想は多くの前提、リスク、不確定要素の影響を受けますが、これらの多くは当社のコントロールが及ばないものであり、実際の当社の業績は上記の予想と大きく異なる事があります。これらリスクについては、米国証券取引委員会（SEC）提出のメディシノバ・インクにかかる文書に詳述されているリスクファクターが含まれています。リスクファクターの詳細に関しましては、平成18年5月10日（米国時間）にSECに提出されておりますForm10-Qをご参照下さい。

以 上

[ 添付資料 ]

1. 四半期貸借対照表

(単位：米ドル)

期 別 科 目	当第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
<b>(資産)</b>				
流動資産				
現金及び現金同等物	19,860,034		37,677,985	
売却可能有価証券	111,522,445		101,022,899	
前払費用及びその他の流動資産	2,023,034		2,558,529	
流動資産合計	133,405,513	99.2	141,259,413	99.2
有形固定資産(純額)	1,092,510	0.8	1,134,297	0.8
資産合計	134,498,023	100.0	142,393,710	100.0
<b>(負債及び資本)</b>				
流動負債				
支払債務	1,751,628		1,379,982	
未払費用	5,299,630		4,341,427	
未払給与及び関連費用	221,896		905,016	
流動負債合計	7,273,154	5.4	6,626,425	4.7
繰延賃料	56,219	0.0	59,506	0.0
負債合計	7,329,373	5.4	6,685,931	4.7
資 本				
普通株式 額面0.001米ドル (授權株式数) (発行済株式数)	100,706 (200,000,000株) (100,705,856株)	0.1	98,856 (200,000,000株) (98,855,856株)	0.1
払込剰余金	256,871,747	191.0	256,943,520	180.5
繰延株式報酬費用	-	-	799,439	0.6
その他の包括損失累計額	14,484	0.0	15,188	0.0
自己株式 (798,000株)	875,311	0.7	55,445	0.1
開発段階での累積欠損	128,914,008	95.8	120,464,525	84.6
資本合計	127,168,650	94.6	135,707,779	95.3
負債及び資本合計	134,498,023	100.0	142,393,710	100.0

2. 四半期損益計算書

(単位:米ドル)

期 別 科 目	当第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)		前第1四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
営業収益	192,204	100.0	1,860	100.0	804,068	100.0
営業費用						
営業収益原価	91,881		1,039		674,232	
研究開発費	7,752,250		4,129,792		22,738,241	
一般管理費	2,204,709		1,369,507		7,479,244	
営業費用合計	10,048,840	5,228.2	5,500,338	295,717.1	30,891,717	3,841.9
営業損失	9,856,636	5,128.2	5,498,478	295,617.1	30,087,649	3,741.9
受取利息	1,407,153	732.1	659,407	35,452.0	4,395,514	546.6
当期純損失	8,449,483	4,396.1	4,839,071	260,165.1	25,692,135	3,195.3
転換型償還優先株式 の償還価値の増加	-		19,689		19,689	
普通株主に適応され る当期純損失	8,449,483		4,858,760		25,711,824	
基本及び希薄化後一 株当たり当期純損失	0.09		0.08		0.29	
基本及び希薄化後一 株当たり当期純損失 の計算に使用した株 式数	99,277,800		60,047,068		89,285,333	

### 3. 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：米ドル)

期 別  科 目	当第1四半期 会計期間  (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	前第1四半期 会計期間  (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書  (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
	金額	金額	金額
営業活動：			
純損失	8,449,483	4,839,071	25,692,135
純損失から営業活動に使用された資金 (純額)への調整：			
株式報酬費用(非資金取引)	604,516	86,133	439,157
減価償却費	76,228	23,167	152,454
有価証券のディスカウントの償却	286,211	-	868,372
資産の減損	35,259	-	-
営業資産及び負債の変動：			
前払費用及びその他の流動資産	535,495	1,365,802	2,070,953
支払債務、未払費用及び繰延賃料	1,326,562	1,236,002	4,816,594
未払給与及び関連費用	683,120	323,347	342,360
営業活動に使用された資金(純額)	6,840,754	5,182,918	22,880,895
投資活動：			
売却可能有価証券の購入	35,962,631	77,400,000	213,319,715
売却可能有価証券の満期償還	25,750,000	13,500,000	125,150,000
有形固定資産の取得	69,700	194,640	978,564
投資活動に使用された資金(純額)	10,282,331	64,094,640	89,148,279
財務活動：			
普通株式の発行(純額)	125,000	111,968,730	110,961,276
優先株式の発行(発行費用控除後)	-	-	-
自己株式の取得	819,866	-	55,445
財務活動により調達(使用)された資金(純額)	694,866	111,968,730	110,905,831
現金及び現金同等物の増減	17,817,951	42,691,172	1,123,343
現金及び現金同等物の期首残高	37,677,985	38,801,328	38,801,328
現金及び現金同等物の期末残高	19,860,034	81,492,500	37,677,985

#### 4. アメリカ合衆国と日本国における会計原則及び会計慣行の違い

当該四半期財務書類は米国において一般に公正妥当と認められる期中財務情報の為の会計原則(米国会計基準)に準拠して作成されています。従って同財務書類は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(日本会計基準)に準拠して作成された財務書類と比較して、会計原則、会計慣行及び表示方法が異なっています。米国会計基準と日本会計基準の主な相違点は以下のとおりであります。

##### (1) 長期性資産の減損及び処分予定の長期性資産

米国においては、SFAS第144号「長期性資産の減損または処分の会計処理」に基づいて、長期性資産の減損の会計処理を行っています。SFAS第144号によると、当該長期性資産の使用から生じる将来キャッシュ・フロー(割引及び利息費用を考慮しないもの)が帳簿価額を下回る場合に減損を認識し、帳簿価額と公正価値との差額を評価損として計上します。この場合の公正価値とは、市場価額または見積将来キャッシュ・フローに基づく割引現在価値であります。日本においては、SFAS第144号に類似した「固定資産の減損に係る会計基準」が公表され、平成17年4月1日以降に開始する事業年度に係る財務諸表に適用されています。

##### (2) 株式に基づく報酬の会計処理

米国においては、ストック・オプション等の株式を基礎とした報酬は、SFAS第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理」(SFAS第148号「株式を基礎とした報酬の会計処理 移行及び開示」による改訂後)に基づいて会計処理しています。SFAS第123号に基づく公正価値基準法では、報酬コストを報奨価値に基づいて付与日に測定し、勤務期間にわたって認識します。平成16年12月、FASBは改訂SFAS第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理」を公表しています。これはSFAS第123号に代わるものであり、APB意見書第25号に優先します。全株式報酬取引に係るコストの財務書類への認識を要求する同基準書は、公正価値を測定対象として確立し、株式報酬取引の会計処理に際して公正価値に基づく測定方法を適用することを事業体に要求しています。当該基準書は平成18年1月1日以降に開始する最初の期中会計期間または年度会計期間より適用となり、当社は当第1四半期会計期間より適用しました。当該基準書を適用することによる当社の業績及び財政状態への影響は軽微です。日本においても、ストック・オプション等の費用計上を要求する会計基準が平成17年12月に公表され、平成18年5月1日以後に付与されるストック・オプション、自社株式オプション及び交付される自社の株式について適用となりました。

##### (3) 包括利益(損失)の開示

米国においては、SFAS第130号「包括利益の報告」により、包括利益とその構成項目を報告及び開示することを求めています。包括利益(損失)は、株主取引以外から生ずる一切の株主資本の変動から構成され、「当期純損益」に加え、為替換算調整勘定の変動、売却可能有価証券の未実現損益等を含みます。日本においては、そのような包括利益の報告及び開示は求められていません。

## 5. 補足資料

三菱東京UFJ銀行が発表した平成18年3月31日現在の対顧客電信直物相場から算出した仲値117.47円にて円換算した四半期財務諸表は次の通りです。なお、表示科目は中間財務諸表規則に準じて米国基準による科目から一部変更して表示しております。また、記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

### (1) 四半期貸借対照表(日本円換算)

(単位：千円)

科 目	当第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>				
流動資産				
1. 現金及び現金同等物	2,332,958		4,426,032	
2. 有価証券	13,100,541		11,867,159	
3. その他	237,645		300,550	
流動資産合計	15,671,145	99.2	16,593,743	99.2
固定資産				
有形固定資産	128,337		133,245	
固定資産合計	128,337	0.8	133,245	0.8
資産合計	15,799,482	100.0	16,726,989	100.0
<b>(負債の部)</b>				
流動負債				
1. 支払債務	205,763		162,106	
2. 未払費用	622,547		509,987	
3. 未払給与等	26,066		106,312	
流動負債合計	854,377	5.4	778,406	4.7
繰延賃料	6,604	0.0	6,990	0.0
負債合計	860,981	5.4	785,396	4.7
<b>(資本の部)</b>				
資本金	11,829	0.1	11,612	0.1
資本剰余金	30,174,724	191.0	30,183,155	180.4
繰延株式報酬費用	-	-	93,910	0.6
その他の包括損失累積額	1,701	0.0	1,784	0.0
開発段階での累損欠損金	15,143,528	95.8	14,150,967	84.6
自己株式	102,822	0.7	6,513	0.0
資本合計	14,938,501	94.6	15,941,592	95.3
負債及び資本合計	15,799,482	100.0	16,726,989	100.0



## ( 2 ) 四半期損益計算書 ( 日本円換算 )

( 単位 : 千円 )

期 別 科 目	当第 1 四半期会計期間 ( 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 )		前第 1 四半期会計期間 ( 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 )		前事業年度の 要約損益計算書 ( 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 )	
	金 額	百分比 ( % )	金 額	百分比 ( % )	金 額	百分比 ( % )
	営業収益	22,578	100.0	218	100.0	94,453
営業費用						
営業収益原価	10,793		122		79,202	
研究開発費	910,656		485,126		2,671,061	
一般管理費	258,987		160,875		878,586	
営業費用合計	1,180,437	5,228.2	646,124	295,717.1	3,628,849	3,841.9
営業損失	1,157,859	5,128.2	645,906	295,617.1	3,534,396	3,741.9
その他の収益 ( 純額 )						
受取利息	165,298	732.1	77,460	35,452.0	516,341	546.6
第 1 四半期 ( 当期 ) 純損失	992,560	4,396.1	568,445	260,165.1	3,018,055	3,195.3

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書(日本円換算)

(単位:千円)

期 別 科 目	当第1四半期 会計期間	前第1四半期 会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
	(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
第1四半期(当期)純損失	992,560	568,445	3,018,055
第1四半期(当期)純損失から営業活 動によるキャッシュ・フローへの調整:			
株式報酬費用	71,012	10,118	51,587
減価償却費	8,954	2,721	17,908
有価証券のディスカウントの償却	33,621	-	102,007
資産の減損	4,141	-	-
営業資産及び負債の変動:			
流動資産その他の増減	62,904	160,440	243,274
支払債務、未払費用及び繰延賃料 の増減	155,831	145,193	565,805
未払給与等の増減	80,246	37,983	40,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	803,583	608,837	2,687,818
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券取得による支出	4,224,530	9,092,178	25,058,666
有価証券の満期償還による収入	3,024,852	1,585,845	14,701,370
有形固定資産取得による支出	8,187	22,864	114,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,207,865	7,529,197	10,472,248
財務活動によるキャッシュ・フロー			
普通株式の発行による収入(純額)	14,683	13,152,966	13,034,621
優先株式の発行(株式発行費用控除後) による収入			
自己株式の取得による支出	96,309		6,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,625	13,152,966	13,028,107
現金及び現金同等物の増減額	2,093,074	5,014,931	131,959
現金及び現金同等物の期首残高	4,426,032	4,557,992	4,557,992
現金及び現金同等物の第1四半期末 (期末)残高	2,332,958	9,572,923	4,426,032